

(訂正後)



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日
東

上場会社名 リズム時計工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥田 伸一郎 (TEL) 048-643-7213
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,516	△5.4	844	△0.8	980	2.6	180	—
29年3月期	33,332	△0.0	851	53.7	956	24.3	1	△99.8

(注) 包括利益 30年3月期 △239百万円(—%) 29年3月期 19百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	20.18	—	0.6	2.3	2.7
29年3月期	0.17	—	0.0	2.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,667	28,423	69.9	3,439.84
29年3月期	44,521	31,263	70.2	3,368.18

(参考) 自己資本 30年3月期 28,423百万円 29年3月期 31,263百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,492	△652	△3,241	9,497
29年3月期	2,420	△1,161	△1,677	11,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	278	—	0.9
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	247	148.7	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		26.1	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額は30円になります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	1.1	480	45.4	580	51.0	320	67.5	38.73
通期	33,000	4.7	1,340	58.7	1,400	42.8	950	427.5	114.97

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,385,093株	29年3月期	9,385,093株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,121,937株	29年3月期	103,043株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,924,102株	29年3月期	9,389,210株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,505	△14.5	△546	—	101	△73.5	125	△66.8
29年3月期	13,450	△13.9	△173	—	383	21.4	376	△44.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	14.03	—
29年3月期	40.12	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,193	22,983	76.1	2,781.42
29年3月期	33,672	25,546	75.9	2,752.20

（参考）自己資本 30年3月期 22,983百万円 29年3月期 25,546百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1、経営成績の概況」及びP.5「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株に対して1株の割合で株式併合を実施する旨が承認可決され、あわせて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）における世界経済は、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等がありますが、グローバル経済は堅調で緩やかな拡大基調を維持しております。

わが国経済は、個人消費がいまだ力強い回復軌道に乗らないながらも、五輪関連や生産性向上に関わる設備投資の増加や公共投資の執行、在庫循環の改善により、景気は緩やかな回復基調にあります。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に策定した中期経営計画のもと、精密分野でのカテゴリーNo.1の実現を目指し、取り組んでまいりました。売上高につきましては、接続端子事業およびプレジジョン事業が好調で増収となりましたが、時計事業と電子事業で減収となり、結果、全体では減収となりました。営業利益においては、接続端子事業・プレジジョン事業が好調に推移したものの、時計事業・電子事業の減益により、全体で減益となりました。

以上のことから業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		平成29年3月期 連結累計期間	平成30年3月期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	時計事業	11,466	10,220	△1,245	△10.9%
	接続端子事業	8,063	8,984	921	11.4%
	プレジジョン事業	6,217	6,506	288	4.6%
	電子事業	7,235	5,435	△1,799	△24.9%
	その他	349	370	20	5.8%
	計	33,332	31,516	△1,815	△5.4%
営業利益	時計事業	10	<u>△204</u>	<u>△214</u>	—
	接続端子事業	797	929	132	16.6%
	プレジジョン事業	383	<u>703</u>	<u>320</u>	<u>83.6%</u>
	電子事業	71	△259	<u>△331</u>	—
	その他	57	55	△1	△3.0%
	調整額	△469	<u>△380</u>	<u>88</u>	—
	計	851	<u>844</u>	<u>△6</u>	<u>△0.8%</u>
経常利益	956	<u>980</u>	<u>24</u>	<u>2.6%</u>	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1	<u>180</u>	<u>178</u>	—	

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。

① 時計事業

時計事業におきましては、国内では、リズムブランドの認知拡大とギフト売上拡大に積極的に取り組んでおりますが、主力の量販店売上が減少、また、不採算商品の縮小により減収となりました。利益面につきましても、原価率の改善は進んでいるものの売上減少やブランド構築費の増加により減益となりました。

海外では、中国でのインターネット向け販売が好調だったものの、海外でウォッチ販売事業から撤退したことの影響により減収となりました。また、利益面につきましても、ベトナム工場において収益改善への取り組みが進んでいないものの、海外全体では原価率の悪化、販管費の増加等により営業損失となりました。

これらの結果、時計事業全体では減収、営業損失となりました。

② 接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内では、家電・自動車・AV機器向けの部品の受注が好調で増収増益となりました。

海外では、原材料の高騰もありましたが、インドネシア・ベトナムでの自動車や二輪向け部品の受注が好調に推移したことに加え、中国工場の採算が改善したこともあり増収増益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では増収増益となりました。

③ プレシジョン事業

プレシジョン事業におきましては、国内では、工作機械部品の受注が引き続き好調に推移しました。また、車載カメラ部品など新領域の精密加工部品の受注も増加、生産ラインの合理化・効率化効果も寄与し、増収増益となりました。

海外では、ベトナムでの事務機器向けの精密加工部品の受注拡大と製造工程品質の向上成果により、増収増益となりました。

これらの結果、プレシジョン事業全体では増収増益となりました。

④ 電子事業

電子事業におきましては、国内では、美容機器などのEMSを新規受注・生産を開始しましたが、情報機器分野の想定以上の受注減少を埋めることができず減収、加えて、構造改革の一環として不採算ビジネスの対処費用を計上したことにより営業損失となりました。

海外では、ベトナムでの電子機器などのEMSの受注増により増収となりましたが、中国での受注減少により営業損失となりました。

これらの結果、電子事業全体では減収、営業損失となりました。

⑤ その他

物流事業その他事業につきましては、物流子会社におけるグループ外での受注が拡大したことにより増収となりましたが、前期の新倉庫建設に伴う費用増加により、営業利益は前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は406億67百万円となり、前連結会計年度末445億21百万円に比べて38億54百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ25億24百万円減少しました。固定資産は、償却進行等により、前連結会計年度末に比べ13億29百万円減少しました。

(負債)

負債合計は122億43百万円となり、前連結会計年度末132億58百万円に比べ10億14百万円減少しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ6億81百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、284億23百万円となり、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ、28億39百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億43百万円減少し、当連結会計年度末には94億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加と、売上債権の減少等により、24億92百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ72百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、6億52百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ5億8百万円の資金の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、32億41百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ15億64百万円の資金の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	74.4	77.3	71.1	70.2	<u>69.9</u>
時価ベースの自己資本比率	34.7	38.4	32.1	39.8	<u>48.0</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	1.2	5.1	2.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.5	89.4	29.8	48.0	55.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用し、グループの強みを活かし「精密分野でのカテゴリーNo.1の実現」に向け経営資源を集中し「RHYTHM」ブランド価値向上に努めてまいります。各事業とも、お客様との協創によりソリューションを提供し、長期的な視点で企業価値向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。また、継続的な事業ポートフォリオの見直しや事業シナジー効果の見込めるM&A、構造改革の推進、将来を見据えた業務改革に取り組み、安定した経営基盤の確立に向け取り組んでまいります。

〈目標とする経営指標〉

(※2018年5月15日公表値)

経営指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)※
売上高営業利益率 (%)	1.7	2.6	<u>2.7</u>	4.1
自己資本当期純利益率 (%)	3.1	0.0	<u>0.6</u>	3.3
連結売上高 (億円)	333	333	315	330
海外売上高比率 (%)	32.8	36.4	36.8	40.0

※中期経営計画では、株主が期待する高収益で資本効率の良い会社をめざすため、収益力の強化とROEの改善を第一とし、最終年度である2018年度に売上高営業利益率5%、ROE5%を目標値として掲げておりましたが、経営環境の変化と構造改革を引き続き進めていくため、見直すことといたしました。

【カテゴリーNo.1を目指す分野】

- 時計事業：クロック・小型ファン・防災行政ラジオ
- 接続端子：接続端子・小型精密プレス部品
- プレジジョン事業：精密金型・精密加工部品
- 電子事業：電子機器などのEMS・加飾複合品

① 時計事業

国内外ともに収益の最大化を図り、新たな成長に向けた基盤づくりに取り組んでまいります。

「RHYTHM」ブランド戦略を一部見直し、引き続きグループ全体で「RHYTHM」ブランド認知度向上に取り組んでまいります。主力の国内クロック分野では、「RHYTHM」ブランドを基軸とした新型販売を強化するとともに、営業・商品・販促連動により長期的にギフト需要の拡大に努めてまいります。クロック以外の商品群については、小型ファンや防災行政ラジオに続く新製品の開発も進めてまいります。これらと並行して、商品ラインナップの再構築により収益の改善を図ってまいります。

海外販売におきましては、米国市場ではインターネット販売の拡大、中国を始めとした重点市場では新型販売の強化やインターネット販売の新規開拓に努めてまいります。

生産面では、ベトナム工場と中国工場の連携を強化し、事業部一体となった運営により最適化生産を進め、生産性向上を図ってまいります。

② 接続端子事業

家電民生用機器の部品や自動車・二輪の成形・複合品等に強みのある当事業は、更なる営業活動強化、海外への自社部品の拡販に努め、売上拡大を図ってまいります。

営業面では、自動車の電装部品に強みを持つ当社グループは、ネットワークを活かし、日系企業のみならず、自動車や電気機器関連会社との取引拡大をめざし、技術力や製造力をアピールしながら各拠点の受注拡大に努めてまいります。

生産面では、人手不足や賃金アップ、原材料の高騰などへ対処するため、生産効率アップ、半自動化や自動化のための設備投資を進めて参ります。また、将来成長に向けた基盤作りとして、人員増強と育成を進めてまいります。

③ プレシジョン事業

永年培ってきた高難度精密金型・成型技術は、ミクロン単位の精度まで向上してまいりましたが、拡大する市場の要望にあわせ、技術の更なるレベルアップに挑戦し、人材育成を進め、事業基盤づくりにも注力してまいります。

国内では、工作機械部品、車載カメラ部品等の売上拡大に取り組みます。特に工作機械部品は、年内に竣工する新工場の建設に注力し、製造工程の効率化による生産能力の最大化を進めます。また、2019年度竣工予定の金型・成形工場の建設準備を進めてまいります。

海外では、ベトナムでの設備投資による生産力の早期拡大とコスト競争力強化による受注の拡大、中国での生産工程および品質管理制度の再強化を図り、新規取引の拡大を図ってまいります。

④ 電子事業

昨今の急激な受注環境の変動に対応するため、引き続き構造改革と新規受注活動強化に取り組んでまいります。

カテゴリNo.1の商材におきましては、開発支援・金型・成形・加飾・回路実装を絡めた「電子機器などのEMS」、「加飾複合品」に特化してまいります。

国内では、生産体制のスリム化と生産効率向上を進め、コスト競争力を向上させてまいります。

海外では、ベトナムでの電子機器などのEMSの受注拡大、中国での加飾複合品の受注拡大に努めてまいります。

営業面では、重点活動として新規取引先の開拓を実施し、2019年からの成長軌道への転換に向け準備を進めてまいります。

株主還元につきましては、安定配当、概ね30%の配当性向を基本とし、自己株式の取得も継続的かつ機動的に実施してまいります。

また、当社グループ各社では、女性や外国人をはじめとする多様な人材が活躍できる環境づくりを従業員が主体となって推進しており、今ではグループ全体の役員に占める外国人の比率は2割を超えております。経営陣は多様な人材が最大限に活躍できる環境整備に努めてまいります。

さらに、適時コンプライアンスマニュアルの見直しを行い、全役員・従業員が参加するコンプライアンス研修を実施し、法令遵守を図ってまいります。

このように当社グループは、収益性を高める施策を積極的に展開し、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,040	9,497
受取手形及び売掛金	5,808	5,559
電子記録債権	2,218	1,843
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	7,692	<u>7,309</u>
前払費用	145	154
繰延税金資産	182	104
その他	388	602
貸倒引当金	△104	△224
流動資産合計	28,370	<u>25,846</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,635	10,443
減価償却累計額	△7,345	△7,436
建物及び構築物(純額)	3,290	3,006
機械装置及び運搬具	7,708	<u>7,821</u>
減価償却累計額	△5,324	△5,640
機械装置及び運搬具(純額)	2,384	<u>2,181</u>
工具、器具及び備品	6,765	<u>6,828</u>
減価償却累計額	△6,305	△6,362
工具、器具及び備品(純額)	459	<u>465</u>
土地	2,095	2,092
建設仮勘定	130	111
有形固定資産合計	8,359	<u>7,857</u>
無形固定資産		
のれん	1,759	1,388
ソフトウェア	517	<u>261</u>
その他	146	221
無形固定資産合計	2,423	<u>1,871</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534	3,327
長期貸付金	105	101
破産更生債権等	0	5
信託建物及び構築物	1,140	1,140
減価償却累計額	△749	△772
信託建物及び構築物(純額)	391	368
信託土地	33	33
繰延税金資産	286	<u>155</u>
退職給付に係る資産	315	367
その他	805	839
貸倒引当金	△106	△107
投資その他の資産合計	5,367	<u>5,091</u>
固定資産合計	16,150	<u>14,820</u>
資産合計	44,521	<u>40,667</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537	3,205
短期借入金	327	312
1年内返済予定の長期借入金	649	245
未払金	790	791
未払費用	375	352
未払法人税等	306	337
賞与引当金	191	221
役員賞与引当金	12	17
その他	314	340
流動負債合計	6,504	5,823
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	337	86
繰延税金負債	116	199
退職給付に係る負債	822	753
その他	475	380
固定負債合計	6,753	6,419
負債合計	13,258	12,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	9,806	9,806
利益剰余金	6,858	6,760
自己株式	△171	△2,492
株主資本合計	28,866	26,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	796
為替換算調整勘定	1,635	1,205
退職給付に係る調整累計額	△118	△25
その他の包括利益累計額合計	2,397	1,977
純資産合計	31,263	28,423
負債純資産合計	44,521	40,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	33,332	31,516
売上原価	24,984	23,624
売上総利益	8,348	7,892
販売費及び一般管理費	7,497	7,048
営業利益	851	844
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	137	94
受取賃貸料	204	187
信託収入	185	173
その他	95	131
営業外収益合計	630	593
営業外費用		
支払利息	50	44
出向費用	86	141
賃貸費用	76	84
信託費用	69	89
為替差損	182	43
その他	59	53
営業外費用合計	525	456
経常利益	956	980
特別利益		
固定資産売却益	165	1
投資有価証券売却益	342	273
負ののれん発生益	49	—
特別利益合計	557	274
特別損失		
固定資産処分損	12	12
固定資産売却損	—	5
減損損失	336	241
事業撤退損	595	—
その他	35	—
特別損失合計	980	258
税金等調整前当期純利益	533	996
法人税、住民税及び事業税	561	569
法人税等調整額	△29	246
法人税等合計	531	816
当期純利益	1	180
親会社株主に帰属する当期純利益	1	180

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1	<u>180</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△83
為替換算調整勘定	△230	△430
退職給付に係る調整額	91	93
その他の包括利益合計	17	△420
包括利益	19	<u>△239</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19	<u>△239</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	13,681	7,145	△3,460	29,739
当期変動額					
剰余金の配当			△288		△288
親会社株主に帰属する当期純利益			1		1
自己株式の消却		△3,875		3,875	－
自己株式の取得				△585	△585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△3,875	△286	3,289	△872
当期末残高	12,372	9,806	6,858	△171	28,866

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	722	1,866	△210	2,379	32,118
当期変動額					
剰余金の配当					△288
親会社株主に帰属する当期純利益					1
自己株式の消却					－
自己株式の取得					△585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	△230	91	17	17
当期変動額合計	156	△230	91	17	△855
当期末残高	879	1,635	△118	2,397	31,263

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	9,806	6,858	△171	28,866
当期変動額					
剰余金の配当			△278		△278
親会社株主に帰属する当期純利益			180		180
自己株式の取得				△2,321	△2,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△98	△2,321	△2,419
当期末残高	12,372	9,806	6,760	△2,492	26,446

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	879	1,635	△118	2,397	31,263
当期変動額					
剰余金の配当					△278
親会社株主に帰属する当期純利益					180
自己株式の取得					△2,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	△430	93	△420	△420
当期変動額合計	△83	△430	93	△420	△2,839
当期末残高	796	1,205	△25	1,977	28,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		533		996
減価償却費		1,300		1,252
減損損失		336		241
のれん償却額		327		318
事業撤退損		595		—
負ののれん発生益		△49		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		90		126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		62		64
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△6		2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		10		28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△2		5
受取利息及び受取配当金		△144		△101
支払利息		50		44
為替差損益 (△は益)		57		5
固定資産処分損益 (△は益)		12		12
固定資産売却損益 (△は益)		△165		4
投資有価証券売却損益 (△は益)		△342		△273
投資有価証券評価損益 (△は益)		0		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△371		508
たな卸資産の増減額 (△は増加)		49		311
仕入債務の増減額 (△は減少)		519		△233
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△44		△32
その他の資産の増減額 (△は増加)		92		△236
その他の負債の増減額 (△は減少)		△15		△74
小計		2,894		2,971
利息及び配当金の受取額		144		101
利息の支払額		△51		△44
法人税等の支払額		△567		△535
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,420		2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,000		—
有形固定資産の取得による支出		△1,270		△878
有形固定資産の売却による収入		307		0
無形固定資産の取得による支出		△36		△147
投資有価証券の取得による支出		△7		△2
投資有価証券の売却等による収入		812		363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		39		—
貸付金の回収による収入		5		4
その他		△11		8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,161		△652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△17	2
長期借入れによる収入	72	—
長期借入金の返済による支出	△807	△641
社債の償還による支出	△50	—
自己株式の取得による支出	△586	△2,321
配当金の支払額	△288	△278
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,677	△3,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△528	△1,543
現金及び現金同等物の期首残高	11,569	11,040
現金及び現金同等物の期末残高	11,040	9,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である東北リズム株式会社・株式会社プリテック・リズム協伸株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・RHYTHM U. S. A., INC. ・RHYWACO(H. K.)CO., LTD. ・RHYTHM INDUSTRIAL(H. K.)LTD. ・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. ・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. ・KYOSHIN VIETNAM CO., LTD. ・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD. ・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. ・PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの14社は全て連結の範囲に含まれております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社であるKOREA RHYTHM LTD. は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「接続端子事業」、「プレジジョン事業」及び「電子事業」の4つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、掛時計・置時計・目覚時計、デジタル時計、設備時計、ムーブメントなどのクロックおよびUSBファン、防災行政ラジオなどの製造販売をしております。

「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など、自動車、太陽光発電、電動アシスト自転車や家電製品に使用される接続端子等の製造販売をしております。

「プレジジョン事業」は、産業機械、光学機器、事務・通信機器、自動車、時計等に使用される精密部品、および高難度精密金型の製造販売をしております。

「電子事業」は、電子機器などのEMS、情報関連機器、車載関連機器、加飾複合品などの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第4四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子事業	プレジジョン 事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,466	8,063	6,217	7,235	32,982	349	33,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	0	85	15	127	813	940
計	11,493	8,063	6,302	7,250	33,110	1,162	34,273
セグメント利益	10	797	383	71	1,263	57	1,320
セグメント資産	8,491	11,279	4,475	3,496	27,743	1,255	28,998
その他の項目							
減価償却費	282	336	272	56	948	45	993
のれんの償却額	—	327	—	—	327	—	327
負ののれん発生益	—	—	49	—	49	—	49
減損損失	—	—	—	336	336	—	336
事業撤退損	595	—	—	—	595	—	595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232	256	239	68	797	481	1,278

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子事業	プレジジョン 事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,220	8,984	6,506	5,435	31,146	370	31,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	1	53	13	93	736	830
計	10,245	8,985	6,559	5,449	31,240	1,106	32,347
セグメント利益又は損失(△)	<u>△204</u>	929	<u>703</u>	△259	<u>1,169</u>	55	<u>1,225</u>
セグメント資産	<u>7,829</u>	11,220	4,345	<u>2,652</u>	<u>26,047</u>	1,238	<u>27,285</u>
その他の項目							
減価償却費	241	332	300	4	878	57	935
のれんの償却額	—	318	—	—	318	—	318
減損損失	<u>152</u>	—	7	16	<u>176</u>	64	<u>241</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158	385	219	143	907	3	910

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,110	31,240
「その他」の区分の売上高	1,162	1,106
セグメント間取引消去	△940	△830
連結財務諸表の売上高	33,332	31,516

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,263	<u>1,169</u>
「その他」の区分の利益	57	55
セグメント間取引消去	1	30
全社費用(注)	△463	△439
棚卸資産の調整額	△6	<u>27</u>
連結財務諸表の営業利益	851	<u>844</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,743	26,047
「その他」の区分の資産	1,255	1,238
全社資産(注)	15,763	13,628
その他の調整額	△240	△246
連結財務諸表の資産合計	44,521	40,667

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	948	878	45	57	306	317	1,300	1,252
のれんの償却費	327	318	—	—	—	—	327	318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	797	907	481	3	29	115	1,307	1,026

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,368円18銭	3,439円84銭
1株当たり当期純利益金額	0円17銭	20円18銭

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1	180
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,389	8,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。